（要領第１号様式）

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度ひろしまの森づくり事業（特認事業）要望書

　このことについて，次のとおりひろしまの森づくり事業（特認事業）の実施を要望します。

記

１　事業費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業主体 | 事業費 | 負担区分（千円） | | | 備考 |
| 県交付金 | 市町 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |

２　事業実施（予定）期間

　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３　事業内容

　別紙のとおり

４　特認事業による実施理由

　　２以上の市町域における取組であり，単独市町の補助になじまないため

注１　区分欄は，ひろしまの森づくり事業補助金等交付要綱別表第１の対象事業内容別に記載し，事業内容の積算基礎は，対象費目などに区分して記載する。

　２　必要に応じて，事業内訳書（別紙様式２）及び算定基礎となる資料等を添付する。（設計図書，カタログ，見積書等）



別添様式３号

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

申　　立　　書

　ひろしまの森づくり事業（特認事業）の実施を要望するにあたり，団体等又はその代表者が次の事項に該当することを誓約します。

１　補助事業の遂行に必要な組織，能力，知識を有していること

２　当該補助事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し，かつ資金等について十分な管理能力を有していること

３　団体又はその代表者が，次に該当しないこと

(1)　法律行為を行う能力を有しない場合

(2)　破産者で復権を得ない場合

(3)　地方自治法施行令第167条の４第２項（同項を準用する場合を含む。）の規定により，地方公共団体における一般競争入札等の参加を制限されている場合

(4)　地方自治法第244条の２第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある場合

(5) 広島県の契約の手続きにおいて，その公正な手続を妨げた場合又は公正な価格の成立を害し，若しくは不正の利益を得るために連合した場合

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にある団体である場合。（以下「暴力団等」という。）なお，暴力団等に該当しないか確認するため，申請者の役員の氏名等に係る情報を関係する官公庁へ提供する場合があります。